

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日

上場会社名 山喜株式会社

上場取引所 大
本社所在都道府 大阪府

コード番号 3 5 9 8

(URL http://www.e-yamaki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宮本 恵史

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理部門長

氏名 北 英雄

TEL (06)6764 - 2211(代表)

決算取締役会開催日 平成17年10月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,819	(11.5)	130	(31.7)	198	(51.0)
16年9月中間期	6,575	(17.4)	99	(52.2)	131	(20.4)
17年3月期	11,072		138		102	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	93	(35.2)	11	70
16年9月中間期	145	(192.4)	18	04
17年3月期	82		10	26

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 8,035,112 株
16年9月中間期 8,037,143 株
17年3月期 8,036,869 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金
	円	銭	
17年9月中間期	0	0	—
16年9月中間期	0	0	—
17年3月期	—	—	2円 50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	14,645	7,427	50.7	924	44
16年9月中間期	15,010	7,432	49.5	924	78
17年3月期	14,421	7,313	50.7	910	10

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 8,034,931 株
16年9月中間期 8,037,010 株
17年3月期 8,035,403 株
期末自己株式数 17年9月中間期 11,302 株
16年9月中間期 9,223 株
17年3月期 10,830 株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	11,500	220	90	2	50
				2	50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 20銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1 - 1 . 比較中間貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期中間期末 (平成17年9月30日現在)		前中間期末 (平成16年9月30日現在)		前期末 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	7,479,281	51.1	10,065,877	67.1	7,450,096	51.7
現金及び預金	595,685		554,822		618,838	
受取掛	344,452		330,485		223,220	
売掛	2,231,816		2,336,380		1,950,900	
製材	3,039,999		3,566,995		3,195,976	
材	9,511		18,830		13,354	
前払費用	89,506		84,149		79,914	
短期貸付	648,525		2,813,518		884,819	
未収入	515,292		353,485		447,727	
そ	5,790		28,210		41,845	
貸倒引当	1,300		21,000		6,500	
固定資産	7,166,409	48.9	4,944,714	32.9	6,971,148	48.3
有形固定資産	3,541,747	24.2	3,737,962	24.9	3,664,250	25.4
建物	1,502,017		1,626,500		1,567,688	
構築物	36,558		41,300		38,739	
機械装置	6,017		6,721		6,856	
車両運搬具	1,516		1,574		1,516	
器具備	61,233		75,975		63,559	
土地	1,934,404		1,985,890		1,985,890	
無形固定資産	380,605	2.6	374,407	2.5	370,636	2.5
借地	354,195		354,195		354,195	
ソフトウエ	20,183		13,985		10,214	
その他	6,227		6,227		6,227	
投資その他の資産	3,244,056	22.1	832,345	5.5	2,936,261	20.4
投資有価証券	324,844		228,927		256,691	
関係会社株	31,263		31,263		31,263	
関係会社出資	142,699		-		-	
長期貸付	2,638,770		402,265		2,530,497	
破産更生債権	35,623		43,261		36,526	
長期前払費用	2,376		4,345		3,129	
そ	161,796		143,505		136,083	
貸倒引当	93,318		21,222		57,930	
資産合計	14,645,690	100.0	15,010,592	100.0	14,421,244	100.0

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間期末 (平成17年9月30日現在)		前中間期末 (平成16年9月30日現在)		前期末 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債		4,886,711	33.4	5,868,079	39.1	4,813,147	33.4
支払手形	形金	1,699,746		1,655,048		1,384,953	
買掛金	金	1,208,011		1,078,639		750,854	
短期借入金	等	1,711,200		2,871,000		2,387,200	
未払税金	用金	67,254		60,427		44,545	
未払法人税等	金	12,463		11,312		23,310	
未払消費税	等	623		25,502		48,024	
未払費用	用金	74,871		56,110		67,497	
預り金	金	13,624		13,261		13,143	
賞与引当金	金	50,000		48,000		45,000	
返品調整引当金	金	46,000		46,000		43,000	
その他	他	2,916		2,777		5,616	
固定負債		2,331,141	15.9	1,710,078	11.4	2,295,056	15.9
社債	債金	500,000		500,000		500,000	
長期借入金	債金	1,301,700		794,500		1,295,300	
繰延税金負債	債金	83,660		44,201		55,473	
再評価に係る繰延税金負債	債金	367,967		295,203		368,335	
退職給付引当金	金	73,763		72,123		71,897	
その他	他	4,050		4,050		4,050	
負債合計		7,217,853	49.3	7,578,158	50.5	7,108,203	49.3
(資本の部)							
資本金	金	2,940,997	20.1	2,940,997	19.6	2,940,997	20.4
資本剰余金	金	2,946,470	20.1	2,946,470	19.6	2,946,470	20.4
資本準備金	金	2,946,470		2,946,470		2,946,470	
利益剰余金	金	1,051,202	7.2	1,050,967	7.0	988,391	6.8
利益準備金	金	130,000		130,000		130,000	
中間未処分利益	益	921,202		920,967		-	
当期未処分利益	益	-		-		858,391	
土地再評価差額金		368,457	2.5	430,500	2.9	357,367	2.5
その他有価証券評価差額金		122,399	0.8	64,669	0.4	81,160	0.6
自己株式		1,689	0.0	1,170	0.0	1,347	0.0
資本合計		7,427,837	50.7	7,432,434	49.5	7,313,040	50.7
負債及び資本合計		14,645,690	100.0	15,010,592	100.0	14,421,244	100.0

1 - 2 . 比較中間損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間期		前中間期		前期	
		自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		5,819,582	100.0	6,575,762	100.0	11,072,714	100.0
売上原価		4,046,860	69.5	4,837,136	73.6	7,878,281	71.1
返品調整引当金繰入額		3,000	0.1	1,000	0.0	-	-
返品調整引当金戻入額		-		-		2,000	0.0
売上総利益		1,769,722	30.4	1,737,625	26.4	3,196,432	28.9
販売費及び一般管理費		1,639,159	28.2	1,638,485	24.9	3,057,509	27.6
営業利益		130,562	2.2	99,139	1.5	138,922	1.3
営業外収益		117,404	2.0	100,634	1.5	82,433	0.7
受取利息及び配当金		59,520		70,377		42,156	
その他の		57,884		30,257		40,276	
営業外費用		49,882	0.8	68,549	1.0	118,943	1.1
支払利息		43,719		54,000		98,214	
その他の		6,162		14,548		20,729	
経常利益		198,084	3.4	131,225	2.0	102,412	0.9
特別利益		4,178	0.1	101,707	1.5	116,207	1.1
固定資産売却益		66		-		-	
投資有価証券売却益		-		86,237		86,237	
貸倒引当金戻入益		4,112		15,470		29,970	
特別損失		105,733	1.8	84,992	1.3	130,357	1.2
会員権評価損		-		52,500		52,500	
関係会社債権貸倒引当金繰入額		34,300		18,500		57,000	
固定資産除売却損		-		6,887		6,954	
退職給付会計基準変更時差異償却		-		6,797		13,594	
投資有価証券評価損		1,272		165		165	
投資有価証券売却損		-		143		143	
減損		70,160		-		-	
税引前中間(当期)純利益		96,529	1.7	147,939	2.2	88,261	0.8
法人税、住民税及び事業税		2,910	0.1	2,912	0.0	5,810	0.1
法人税等調整額		368	0.0	-	-	-	-
中間(当期)純利益		93,988	1.6	145,027	2.2	82,451	0.7
前期繰越利益		838,303		775,940		775,940	
土地再評価差額金取崩額		11,089		-		-	
中間(当期)未処分利益		921,202		920,967		858,391	
						-	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ... 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額を費用処理しております。なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

中間期末日後の返品損失に備えて過年度の返品実績に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法
 税抜方式によっております。

7. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
 これにより、税引前中間純利益が70,160千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記事項)

	当中間期末	前中間期末	前期末
1. 有形固定資産減価償却累計額	2,905,320 千円	2,729,890 千円	2,805,210 千円
2. 受取手形割引高	327,680 千円	365,743 千円	332,781 千円
3. 保証債務	510,621 千円	649,035 千円	588,801 千円

(損益計算書に関する注記事項)

1. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休	土地・建物	鹿児島県始良郡
遊休	土地	長崎県佐世保市

当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っており、不動産賃貸事業資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

上記資産については、それぞれ工場施設でしたが、現在は遊休状態にあり、地価も著しく下落しているため、減損損失70,160千円を計上しております。その内訳は土地51,485千円、建物18,674千円であります。
 回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により測定しております。